

四半期報告書

(第88期第1四半期)

自 2023年4月1日
至 2023年6月30日

株式会社村田製作所

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 規巨
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	（075）955－6525
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート本部 本部長 南出 雅範
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	（075）955－6525
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 コーポレート本部 本部長 南出 雅範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益	百万円	436,657	367,694	1,686,796
税引前四半期利益又は税引前利益	百万円	103,261	62,768	302,683
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益	百万円	76,067	50,098	243,946
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	百万円	151,504	109,313	292,168
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	2,302,873	2,422,111	2,359,985
総資産額	百万円	2,836,540	2,916,893	2,858,303
基本的1株当たり四半期(当期) 利益	円	119.39	79.56	385.91
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	円	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	%	81.2	83.0	82.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	32,790	59,374	277,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△36,017	△75,682	△151,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△91,114	△49,688	△182,271
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	425,407	422,966	469,406

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社の連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 当社の連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表は、国際財務報告基準（以下「I F R S」という。）に準拠して作成しております。
4. 希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、コンポーネント（コンデンサ、インダクタ、EMI除去フィルタなど）、デバイス・モジュール（高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど）及びその他（ヘルスケア機器、ソリューションビジネスなど）の3つの事業別セグメントに分類されます。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、各国中央銀行の政策金利の高止まりや根強いインフレが景気下押し圧力となり、経済成長率の鈍化が見られました。米国では、底堅い個人消費と良好な雇用情勢が継続しましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め姿勢の維持や一部金融機関の経営破綻による信用収縮の懸念から、景気後退リスクが高まっています。欧州では、欧州中央銀行（ECB）などが金融引き締めを継続する中、高インフレによる消費低迷が景気回復の重しとなっています。中国では、ゼロコロナ政策の解除によりサービス消費の回復傾向は続いています。内外需の弱さによる製造業の不振で景気の回復が鈍化しています。日本では、インバウンド需要の回復が見られる一方、外需低迷による輸出の伸び悩みで緩やかな景気回復となっています。

当社グループが属するエレクトロニクス市場の部品需要は、半導体不足の緩和による自動車生産台数の増加もありモビリティ向けは増加しましたが、民生用電子機器の購買意欲に力強さが見られず、スマートフォンやPC向けを中心に、全体として減少しました。

そのような中、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、積層セラミックコンデンサがコンピュータや基地局向けを中心に幅広い用途で減少したことに加え、コネクティビティモジュールや高周波モジュールがスマートフォン向けで減少しました。その結果、為替変動（前年同四半期連結累計期間比7円80銭の円安）の影響はありましたが、前年同四半期連結累計期間比15.8%減の367,694百万円となりました。

利益につきましては、円安や固定費の減少などの増益要因はありましたが、操業度損や製品価格の値下がりといった減益要因により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比44.8%減の50,111百万円、税引前四半期利益は同39.2%減の62,768百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同34.1%減の50,098百万円となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上収益が210,488百万円（前年同四半期連結累計期間比16.5%減）で営業利益が52,499百万円（同40.4%減）、デバイス・モジュールは売上収益が156,847百万円（同15.0%減）で営業損失199百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益2,449百万円）、その他は売上収益が15,238百万円（同24.5%減）で営業損失2,189百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益247百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業別セグメントの売上収益を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、積層セラミックコンデンサがモビリティ向けで増加しましたが、コンピュータや基地局向けを中心に幅広い用途で減少しました。

その結果、コンデンサの売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ16.2%減の169,470百万円となりました。

〔インダクタ・EMI フィルタ〕

この区分には、インダクタ、EMI 除去フィルタが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、EMI 除去フィルタやインダクタがモビリティ向けで増加しましたが、インダクタがコンピュータやスマートフォン向けで減少しました。

その結果、インダクタ・EMI フィルタの売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ17.1%減の38,872百万円となりました。

〔高周波・通信〕

この区分には、コネクティビティモジュール、樹脂多層基板、高周波モジュール、表面波フィルタなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、樹脂多層基板や表面波フィルタがスマートフォン向けで増加しましたが、コネクティビティモジュールや高周波モジュールがスマートフォン向けで減少しました。

その結果、高周波・通信の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ18.9%減の87,922百万円となりました。

〔エネルギー・パワー〕

この区分には、リチウムイオン二次電池、電源モジュールが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで減少しました。

その結果、エネルギー・パワーの売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ6.4%減の48,015百万円となりました。

〔機能デバイス〕

この区分には、センサ、タイミングデバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、センサがモビリティ向けで増加しましたが、センサやタイミングデバイスがコンピュータやスマートフォン向けで減少しました。

その結果、機能デバイスの売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ15.7%減の20,906百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の用途別の売上収益を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔通信〕

当第1四半期連結累計期間は、スマートフォン向けでコネクティビティモジュール、高周波モジュール、積層セラミックコンデンサが減少したことに加え、基地局向けで積層セラミックコンデンサが減少しました。

その結果、通信用途の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ20.7%減の134,081百万円となりました。

〔モビリティ〕

当第1四半期連結累計期間は、円安による増収効果や自動車生産台数の回復もあり、積層セラミックコンデンサやEMI除去フィルタの売上が増加しました。

その結果、モビリティ用途の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ8.4%増の99,603百万円となりました。

〔コンピュータ〕

当第1四半期連結累計期間は、PC向けで積層セラミックコンデンサやインダクタ、コネクティビティモジュールが減少しました。

その結果、コンピュータ用途の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ33.7%減の45,211百万円となりました。

〔家電〕

当第1四半期連結累計期間は、パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が減少しました。

その結果、家電用途の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ18.1%減の42,034百万円となりました。

〔産業・その他〕

当第1四半期連結累計期間は、代理店や産業機器向けで積層セラミックコンデンサが減少しました。

その結果、産業・その他用途の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ16.6%減の46,765百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物は減少しましたが、有形固定資産やその他流動資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ58,590百万円増加し、2,916,893百万円となりました。負債合計は、主にその他の流動負債の減少により前連結会計年度末に比べ3,340百万円減少し、495,021百万円となりました。資本合計は、主にその他の資本の構成要素や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ61,930百万円増加し、2,421,872百万円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇の83.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・フローの源泉となる四半期利益が49,942百万円、減価償却費及び償却費が42,064百万円となったことなどにより、59,374百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ26,584百万円の増加となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入が7,100百万円となりましたが、生産能力増強や生産棟の建設を中心とした有形固定資産の取得による支出が72,192百万円となったことなどにより、75,682百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ39,665百万円の減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが47,229百万円となったことなどにより、49,688百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ41,426百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の財務戦略と経営資源の配分に関する考え方及び資金調達と手許流動性の状況について重要な変更はありません。

(6) 重要性がある会計方針及び見積り

当社グループでは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSを初めて適用しております。当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて重要性があると認識している会計方針及び見積りは、要約四半期連結財務諸表注記の「3. 重要性がある会計方針」および「4. 重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、32,731百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (2023年4月1日～2023年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期連結 累計期間比 (%)
コンデンサ	165,341	45.7	△28.4
インダクタ・EMIフィルタ	39,023	10.8	△24.7
コンポーネント	204,364	56.5	△27.7
高周波・通信	89,856	24.9	△33.0
エナジー・パワー	40,926	11.3	△37.6
機能デバイス	23,348	6.5	△12.8
デバイス・モジュール	154,130	42.7	△31.9
その他	2,997	0.8	101.3
計	361,491	100.0	△29.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. コネクティビティモジュールや高周波モジュールについてスマートフォン向けの販売が減少したことにより、高周波・通信の「生産実績」が前年同四半期連結累計期間比で大幅な減少となりました。

3. バッテリーについてパワーツール向けの販売が減少したことにより、エナジー・パワーの「生産実績」が前年同四半期連結累計期間比で大幅な減少となりました。

②受注実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (2023年4月1日～2023年6月30日)			受注残高 (2023年6月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半 期連結累計 期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度末比 (%)
コンデンサ	164,314	45.5	△16.8	130,712	39.3	△3.8
インダクタ・EMIフィルタ	38,957	10.8	△12.7	29,008	8.7	0.3
コンポーネント	203,271	56.3	△16.0	159,720	48.0	△3.1
高周波・通信	93,136	25.8	△11.9	75,419	22.6	7.4
エナジー・パワー	42,784	11.9	△16.4	72,157	21.7	△6.8
機能デバイス	19,244	5.3	△24.7	20,122	6.0	△7.6
デバイス・モジュール	155,164	43.0	△14.9	167,698	50.3	△1.0
その他	2,530	0.7	29.2	5,611	1.7	0.4
計	360,965	100.0	△15.4	333,029	100.0	△2.0

(注) 金額は、販売価格で表示しております。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (2023年4月1日～2023年6月30日)		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期連結 累計期間比（％）
コンデンサ	169,470	46.1	△16.2
インダクタ・EMIフィルタ	38,872	10.6	△17.1
コンポーネント	208,342	56.7	△16.3
高周波・通信	87,922	23.9	△18.9
エナジー・パワー	48,015	13.0	△6.4
機能デバイス	20,906	5.7	△15.7
デバイス・モジュール	156,843	42.6	△15.0
その他	2,509	0.7	△20.3
計	367,694	100.0	△15.8

当第1四半期連結累計期間の用途別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (2023年4月1日～2023年6月30日)		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期連結 累計期間比（％）
通信	134,081	36.5	△20.7
モビリティ	99,603	27.1	8.4
コンピュータ	45,211	12.3	△33.7
家電	42,034	11.4	△18.1
産業・その他	46,765	12.7	△16.6
計	367,694	100.0	△15.8

（注）1．当社推計値に基づいております。

2．PC向けでコンデンサ、インダクタ、コネクティビティモジュールの販売が減少したことにより、コンピュータの「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で大幅な減少となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,743,000,000
計	1,743,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	675,814,281	675,814,281	東京証券取引所プライム市場 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	675,814,281	675,814,281	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	675,814	—	69,444	—	107,733

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,090,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 629,221,500	6,292,215	同上
単元未満株式	普通株式 502,081	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	675,814,281	—	—
総株主の議決権	—	6,292,215	—

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	46,090,700	—	46,090,700	6.8
計	—	46,090,700	—	46,090,700	6.8

（注）当社として把握している2023年6月30日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、46,090,881株（単元未満株式数81株含む）であります。自己名義所有株式数が、上記の直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載に比べ変動しておりますが、これは、単元未満株式買取及び売渡によるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物		512,072	469,406	422,966
営業債権		358,395	270,239	280,339
棚卸資産	7	465,139	574,632	589,133
その他の金融資産	13	66,872	43,014	51,204
その他の流動資産		33,346	50,321	79,649
流動資産合計		1,435,824	1,407,612	1,423,291
非流動資産				
有形固定資産	14	1,084,161	1,146,222	1,175,976
使用権資産		41,041	49,845	53,116
のれん		114,722	123,247	132,213
無形資産	14	42,030	39,375	39,475
その他の金融資産	13	43,210	39,248	40,306
繰延税金資産		31,704	42,952	38,254
その他の非流動資産		11,389	9,802	14,262
非流動資産合計		1,368,257	1,450,691	1,493,602
資産合計		2,804,081	2,858,303	2,916,893

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
(負債の部)				
流動負債				
社債及び借入金	13	99	60,534	60,611
営業債務		93,842	65,597	65,039
リース負債		6,843	7,729	7,970
その他の金融負債	13	49,952	59,857	56,830
未払法人所得税		55,318	12,755	15,489
繰延収益		673	854	863
引当金		2,136	2,859	2,940
その他の流動負債		110,502	87,723	79,187
流動負債合計		319,365	297,908	288,929
非流動負債				
社債及び借入金		110,979	51,464	51,618
リース負債		28,703	35,500	38,971
その他の金融負債	13	2,562	2,707	2,920
繰延収益		13,621	19,093	19,451
退職給付に係る負債		66,949	70,251	70,449
引当金		6,470	9,102	9,179
繰延税金負債		12,082	9,031	10,027
その他の非流動負債		3,361	3,305	3,477
非流動負債合計		244,727	200,453	206,092
負債合計		564,092	498,361	495,021
(資本の部)				
資本金		69,444	69,444	69,444
資本剰余金		121,004	121,116	121,160
利益剰余金	10	2,099,426	2,246,258	2,249,127
その他の資本の構成要素		3,343	56,661	115,876
自己株式	9	△53,538	△133,494	△133,496
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,239,679	2,359,985	2,422,111
非支配持分		310	△43	△239
資本合計		2,239,989	2,359,942	2,421,872
負債及び資本合計		2,804,081	2,858,303	2,916,893

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	11	436,657	367,694
売上原価		△257,508	△223,980
売上総利益		179,149	143,714
販売費及び一般管理費		△60,094	△61,088
研究開発費		△30,528	△32,731
その他の収益		2,674	1,341
その他の費用		△450	△1,125
営業利益		90,751	50,111
金融収益		13,006	13,181
金融費用		△496	△524
税引前四半期利益		103,261	62,768
法人所得税費用		△27,303	△12,826
四半期利益		75,958	49,942
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		76,067	50,098
非支配持分		△109	△156
四半期利益		75,958	49,942
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期利益(円)		119.39	79.56

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		75,958	49,942
その他の包括利益（税効果考慮後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	△1,131	1,376
純損益に振り替えられることのない項目合計		△1,131	1,376
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	0	7
在外営業活動体の換算差額		76,626	57,859
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		76,626	57,866
その他の包括利益（税効果考慮後）合計		75,495	59,242
四半期包括利益		151,453	109,184
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		151,504	109,313
非支配持分		△51	△129
四半期包括利益		151,453	109,184

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日残高		69,444	121,004	2,099,426	3,343	△53,538	2,239,679	310	2,239,989
四半期利益		—	—	76,067	—	—	76,067	△109	75,958
その他の包括利益		—	—	—	75,437	—	75,437	58	75,495
四半期包括利益合計		—	—	76,067	75,437	—	151,504	△51	151,453
自己株式の取得	9	—	—	—	—	△43,556	△43,556	—	△43,556
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	10	—	—	△44,788	—	—	△44,788	△66	△44,854
株式報酬取引		—	37	—	—	—	37	—	37
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		—	—	5	△5	—	—	—	—
その他		—	△3	—	—	—	△3	—	△3
2022年6月30日残高		69,444	121,038	2,130,710	78,775	△97,094	2,302,873	193	2,303,066

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2023年4月1日残高		69,444	121,116	2,246,258	56,661	△133,494	2,359,985	△43	2,359,942
四半期利益		—	—	50,098	—	—	50,098	△156	49,942
その他の包括利益		—	—	—	59,215	—	59,215	27	59,242
四半期包括利益合計		—	—	50,098	59,215	—	109,313	△129	109,184
自己株式の取得		—	—	—	—	△2	△2	—	△2
自己株式の処分		—	0	—	—	0	0	—	0
配当金	10	—	—	△47,229	—	—	△47,229	△67	△47,296
株式報酬取引		—	44	—	—	—	44	—	44
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—
2023年6月30日残高		69,444	121,160	2,249,127	115,876	△133,496	2,422,111	△239	2,421,872

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		75,958	49,942
減価償却費及び償却費		41,076	42,064
減損損失	8	—	30
金融収益及び金融費用		△12,510	△12,657
法人所得税費用		27,303	12,826
固定資産除売却損益 (△益)		154	244
棚卸資産の増減額 (△増加)		△56,424	△1,945
営業債権の増減額 (△増加)		37,861	5,393
その他の資産の増減額 (△増加)		△31,317	△22,957
営業債務の増減額 (△減少)		5,212	△1,666
その他の負債の増減額 (△減少)		△10,554	5,490
その他		13,425	△205
小計		90,184	76,559
法人所得税の支払額		△57,394	△17,185
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,790	59,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△増加)		9,907	△7,989
有形固定資産の取得による支出		△41,953	△72,192
有形固定資産の売却による収入		864	218
無形資産の取得による支出		△1,117	△1,849
投資の取得による支出		△24,598	△3,135
投資の売却及び償還による収入		20,035	7,100
利息及び配当金の受取額		643	2,069
その他		202	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,017	△75,682
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		133	217
自己株式の取得による支出	9	△43,556	△2
リース負債の返済による支出		△2,564	△2,374
利息の支払額		△274	△233
配当金の支払額	10	△44,788	△47,229
その他		△65	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		△91,114	△49,688
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,676	19,556
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		△86,665	△46,440
現金及び現金同等物の期首残高		512,072	469,406
現金及び現金同等物の四半期末残高		425,407	422,966

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社村田製作所（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当社グループの事業は、コンポーネント（コンデンサ、インダクタ、EMI除去フィルタなど）、デバイス・モジュール（高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど）及びその他（ヘルスケア機器、ソリューションビジネスなど）の3つの事業別セグメントに分類されます。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の第1四半期連結会計期間からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。IFRSへの移行にあたってはIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しており、IFRSへの移行が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「16. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが当該子会社に対して支配を獲得した日から支配を喪失した日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に対して調整を行っております。また、当社グループ内の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ内の取引から発生した未実現損益は、要約四半期連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配を喪失しない子会社に対する所有持分の変動は資本取引として会計処理し、支配を喪失した場合、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益で認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得関連費用は、発生時に費用として処理しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の正味の金額を超過する場合にはその超過額をのれんとして認識し、下回る場合には純利益として認識しております。移転された対価は、移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で算定され、条件付対価の取決めから生じた資産または負債の公正価値も含まれております。

非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しております。

(3) 外貨換算

当社グループでは、I A S 第21号「外国為替レート変動の影響」に基づき、外貨建項目について下記の方法で換算を行っております。

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の各機能通貨に換算し記録しております。

決算日における外貨建貨幣性項目は期末日の為替レート、公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は当該公正価値の算定日の為替レートにより、それぞれ機能通貨に換算しております。

貨幣性項目の決済または換算により生じる換算差額は純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートによりそれぞれ表示通貨に換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えております。

なお、当社グループは、I F R S 第1号の免除規定を採用しており、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなし、すべて利益剰余金へ振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性及び資本性金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) 公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(イ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

公正価値で測定する負債性金融資産は以下の要件をともに満たす場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(ロ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなく、その他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っている場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。

(ハ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(イ) (ロ) 以外の公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

(イ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止を行う際には、過去に認識したその他の包括利益を純損益に振り替えております。

(ロ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額は、その他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

(ハ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額は、純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

(iv) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に関わらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行発生リスクの変動に基づいて判断しており、その判断にあたっては、内部信用格付けの格下げや、取引先の経営成績の悪化、期日経過情報等を考慮しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値で認識しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の帳簿価額を直接減額しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は、すべて、当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

当該金融負債の公正価値の事後的な変動額は、純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となったときに、金融負債の認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、要約四半期連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

④ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

⑤ デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各四半期連結会計期間末日の公正価値で再測定されます。

当社グループは、認識されている金融資産と負債及び将来の取引に関するキャッシュ・フローを確定させるため、先物為替予約を利用しております。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。原価は、主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費、及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用が含まれております。当初認識後の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置・工具器具備品及び車両運搬具 4～17年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引き受けた負債の正味の金額を控除した額として当初測定しております。

のれんは、償却を行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は要約四半期連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは要約四半期連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

② 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定しております。当初認識後の測定については原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

なお、当社グループ内部で発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用計上しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出すること
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、その見積耐用年数にわたって、定額法により償却を行っております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～10年

技術 5～13年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

リース契約の借手となる場合、リース開始日において使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債の当初測定は開始日現在で支払われていないリース料総額の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定の金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト等を調整した取得原価で測定しております。

開始日後においては、使用権資産はリース期間にわたって定額法で減価償却を行っており、減価償却費は要約四半期連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上しております。リース負債は、リース料を利息法に基づき支払利息とリース負債の返済額に配分し、支払利息は要約四半期連結損益計算書の金融費用に計上しております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産等を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、各報告期間の末日ごとに資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価し、減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無に関わらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、統合のシナジーが得られると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位又は資金生成単位グループに関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次にその単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

(11) 従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。確定給付制度に係る資産または負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。この計算による資産上限額は、制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬として、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

受領したサービスの対価は、当社株式の付与日における公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(14) 収益認識

当社グループでは、I F R S 第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」に定められた以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、当社グループの事業別セグメント（コンポーネント、デバイス・モジュール及びその他）を構成する電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。

受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として支払利息、為替差損、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等から構成されております。

支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに、公正価値で認識しております。

資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の見積耐用年数にわたり定期的に純損益として認識しております。

費用に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している費用が発生した期間において純損益に認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日時点において施行または実質的に施行されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引によって発生する資産又は負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日時点において施行または実質的に施行されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上の強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき税務ポジションが発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産または負債として認識しております。

なお、要約四半期連結損益計算書の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

また当社グループは、2023年5月に公表された「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)の一時的な例外規定を適用しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益は、親会社の普通株主に帰属する四半期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。なお、希薄化後1株当たり四半期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して算定しております。

(19) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

I F R S に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・金融商品の公正価値（注記「3. 重要性がある会計方針（4）金融商品」及び「13. 金融商品の公正価値」）
- ・棚卸資産の評価（注記「3. 重要性がある会計方針（6）棚卸資産」）
- ・非金融資産の減損（注記「3. 重要性がある会計方針（10）非金融資産の減損」及び「8. 非金融資産の減損」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「3. 重要性がある会計方針（11）従業員給付」）
- ・引当金の測定（注記「3. 重要性がある会計方針（13）引当金」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要性がある会計方針（17）法人所得税」）

5. 未適用の新たな基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループに重要な影響を及ぼすものはありません。

6. セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業別セグメントは、当社グループの事業戦略に即した区分であり、「コンポーネント」、「デバイス・モジュール」及び「その他」の3つに分類されます。

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上収益		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上収益	249,025		208,342	
	(2) セグメント間の内部売上収益	2,930		2,146	
	計	251,955	100.0	210,488	100.0
	営業利益 (△損失)	88,055	34.9	52,499	24.9
デバイス・モジュール	売上収益		%		
	(1) 外部顧客に対する売上収益	184,485		156,843	
	(2) セグメント間の内部売上収益	2		4	
	計	184,487	100.0	156,847	100.0
	営業利益 (△損失)	2,449	1.3	△199	△0.1
その他	売上収益		%		
	(1) 外部顧客に対する売上収益	3,147		2,509	
	(2) セグメント間の内部売上収益	17,041		12,729	
	計	20,188	100.0	15,238	100.0
	営業利益 (△損失)	247	1.2	△2,189	△14.4
消去又は全社	売上収益		%		
	(1) 外部顧客に対する売上収益	—		—	
	(2) セグメント間の内部売上収益	△19,973		△14,879	
	計	△19,973	—	△14,879	—
	営業利益 (△損失)	—	—	—	—
連結	売上収益		%		
	(1) 外部顧客に対する売上収益	436,657		367,694	
	(2) セグメント間の内部売上収益	—		—	
	計	436,657	100.0	367,694	100.0
	営業利益 (△損失)	90,751	20.8	50,111	13.6

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント ……コンデンサ、インダクタ、EMI 除去フィルタなど

(2) デバイス・モジュール ……高周波モジュール、表面波フィルタ、リチウムイオン二次電池、センサなど

(3) その他 ……機器製作、ヘルスケア機器、ソリューションビジネスなど

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
商品及び製品	199,530	245,590	249,534
仕掛品	167,142	191,052	195,304
原材料及び貯蔵品	98,467	137,990	144,295
合計	465,139	574,632	589,133

8. 非金融資産の減損

前第1四半期連結累計期間において、減損損失は計上しておりません。

当第1四半期連結累計期間において、「デバイス・モジュール」セグメントにおける収益性が低下していると判断された設備等について、30百万円を減損損失として要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値をゼロとしております。

9. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、前第1四半期連結累計期間において自己株式が5,337,400株増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

重要な取引はありません。

10. 配当金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,788	70	2022年3月31日	2022年6月30日

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,229	75	2023年3月31日	2023年6月30日

11. 売上収益

収益の分解

当社グループは、当社グループの事業別セグメントを構成する電子部品並びにその関連製品の販売を行っております。事業別セグメントは、当社グループの事業戦略に即して区分されており、「コンポーネント」、「デバイス・モジュール」及び「その他」の3つの事業別セグメントに分類しております。当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンポーネント事業をコンデンサ、インダクタ・EMIフィルタに、デバイス・モジュール事業を高周波・通信、エナジー・パワー、機能デバイスに区分して分解しております。

これらの分解した収益とセグメント売上収益との関連は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
コンデンサ	202,143	169,470
インダクタ・EMIフィルタ	46,882	38,872
コンポーネント	249,025	208,342
高周波・通信	108,396	87,922
エナジー・パワー	51,276	48,015
機能デバイス	24,813	20,906
デバイス・モジュール	184,485	156,843
その他	3,147	2,509
計	436,657	367,694

12. 1株当たり利益

当社は取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加型資本性金融商品として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加型資本性金融商品は親会社の所有者に帰属する四半期利益に対して同等の権利を有しております。

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（第1四半期連結累計期間）

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	76,067	50,098
参加型資本性金融商品に帰属する四半期利益 （百万円）	1	1
普通株主に帰属する四半期利益（百万円）	76,066	50,097
流通株式の加重平均株式数（株）	637,151,344	629,730,835
参加型資本性金融商品の加重平均株式数（株）	8,760	9,185
普通株式の加重平均株式数（株）	637,142,584	629,721,650
基本的1株当たり四半期利益（円）	119.39	79.56

13. 金融商品の公正価値

当社グループは公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品

各決算日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年4月1日)		前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債 社債及び長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	111,078	110,961	111,998	111,890	112,229	112,134
合計	111,078	110,961	111,998	111,890	112,229	112,134

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定分を含む）の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日（2022年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	70	—	70
債券	—	18,963	—	18,963
株式及び出資金等	—	—	8,854	8,854
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	—	10,418	—	10,418
株式	19,733	—	807	20,540
合計	19,733	29,451	9,661	58,845
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	9,706	—	9,706
合計	—	9,706	—	9,706

前連結会計年度末（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	803	—	803
債券	—	5,943	—	5,943
株式及び出資金等	—	—	8,658	8,658
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	—	7,999	—	7,999
株式	19,597	—	851	20,448
合計	19,597	14,745	9,509	43,851
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,264	—	1,264
合計	—	1,264	—	1,264

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	153	—	153
債券	—	2,939	—	2,939
株式及び出資金等	—	—	9,245	9,245
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	—	6,903	—	6,903
株式	21,469	—	929	22,398
合計	21,469	9,995	10,174	41,638
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,907	—	4,907
合計	—	4,907	—	4,907

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

① レベル2及び3に分類される金融商品の公正価値測定に関する情報

レベル2に分類された債券及びデリバティブ資産、デリバティブ負債は取引先金融機関から提示された価格等に基づき評価しております。

レベル3に分類された株式及び出資金等は投資先の直近の入手可能な将来の収益性の見通しや純資産価額等の情報を総合的に考慮した適切な技法により評価しております。

レベル3に分類した金融商品について観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれません。

② レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に分類される公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自2022年４月１日 至2022年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自2023年４月１日 至2023年６月30日)
期首残高	9,661	9,509
購入	597	134
利得又は損失		
純損益	348	369
その他の包括利益	376	215
売却又は決済	△166	△53
期末残高	10,816	10,174

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含めております。

14. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2022年４月１日)	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
有形固定資産の取得	104,918	136,726	125,052
無形資産の取得	487	393	375
合計	105,405	137,119	125,427

15. 後発事象

該当事項はありません。

16. 初度適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）よりIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。米国会計基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。

当社グループが米国会計基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・金融商品の当初認識時の公正価値の測定

IFRS第9号の金融資産及び負債の当初認識時における公正価値測定及び利得又は損失の認識に関する規定について、当社グループは将来に向かって適用することを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

I F R S の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2022年4月1日（I F R S 移行日）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び預金	370,388					
短期投資	174,074					
小計	544,462	△32,390	—	512,072	A	現金及び現金同等物
有価証券	23,979	△23,979				
		66,872	—	66,872	A	その他の金融資産
受取手形	0					
売掛金	360,517					
貸倒引当金	△2,207					
小計	358,310	△117	202	358,395		営業債権
棚卸資産	464,723	—	416	465,139		棚卸資産
前払費用及び その他の流動資産	43,732	△10,386	—	33,346		その他の流動資産
流動資産合計	1,435,206	—	618	1,435,824		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	81,213					
建物及び構築物	789,142					
機械装置、工具器具備 品及び車両運搬具	1,530,121					
建設仮勘定	89,723					
減価償却累計額	△1,405,460					
小計	1,084,739	△4,386	3,808	1,084,161		有形固定資産
オペレーティングリー ス使用権資産	31,863	9,498	△320	41,041	A	使用権資産
有形固定資産合計	1,116,602					
投資及びその他の資産						
投資	34,618	8,412	180	43,210	A	その他の金融資産
無形資産	47,141	△5,111	—	42,030	A	無形資産
のれん	118,014	—	△3,292	114,722	B	のれん
繰延税金資産	26,562	—	5,142	31,704		繰延税金資産
その他の固定資産	31,028	△8,413	△11,226	11,389	C	その他の非流動資産
投資及びその他の資 産合計	257,363					
				1,368,257		非流動資産合計
資産合計	2,809,171	—	△5,090	2,804,081		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
		99	—	99		社債及び借入金
買掛金	93,842	—	—	93,842		営業債務
未払給与及び賞与	63,997	△63,997	—		A	
未払税金	59,228	△3,910	—	55,318		未払法人所得税
未払費用及び その他の流動負債	97,816	△47,864	—	49,952	A	その他の金融負債
		—	673	673	E	繰延収益
		2,136	—	2,136	A	引当金
		104,206	6,296	110,502	A, D	その他の流動負債
オペレーティングリース負債（流動）	6,375	493	△25	6,843	A	リース負債
流動負債合計	321,258	△8,837	6,944	319,365		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	109,901					
長期債務	1,078					
小計	110,979	—	—	110,979		社債及び借入金
退職給付引当金	64,566	3,710	△1,327	66,949	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	13,233	—	△1,151	12,082		繰延税金負債
オペレーティングリース負債（固定）	25,627	3,076	—	28,703		リース負債
その他の固定負債	9,596	△7,034	—	2,562	A	その他の金融負債
		397	13,224	13,621	E	繰延収益
		6,470	—	6,470	A	引当金
		2,218	1,143	3,361		その他の非流動負債
固定負債合計	224,001	8,837	11,889	244,727		非流動負債合計
負債合計	545,259	—	18,833	564,092		負債合計
(資本の部)						(資本の部)
株主資本						
資本金	69,444	—	—	69,444		資本金
資本剰余金	121,004	—	—	121,004		資本剰余金
利益剰余金	2,024,368	—	75,058	2,099,426	G	利益剰余金
有価証券未実現損益	△43					
年金負債調整勘定	△1,963					
為替換算調整勘定	104,324					
その他の包括利益 （△損失）累計額合計	102,318	△102,318				
		102,318	△98,975	3,343	C, F	その他の資本の構成要素
自己株式（取得原価）	△53,538	—	—	△53,538		自己株式
株主資本合計	2,263,596	—	△23,917	2,239,679		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配持分	316	—	△6	310		非支配持分
資本合計	2,263,912	—	△23,923	2,239,989		資本合計
負債資本合計	2,809,171	—	△5,090	2,804,081		負債及び資本合計

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	I F R S	注記	I F R S表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び預金	348,908					
短期投資	100,436					
小計	449,344	△23,937	—	425,407	A	現金及び現金同等物
有価証券	28,060	△28,060				
		61,900	—	61,900	A	その他の金融資産
受取手形	2					
売掛金	346,781					
貸倒引当金	△2,704					
小計	344,079	△385	△57	343,637		営業債権
棚卸資産	540,551	—	△1,155	539,396		棚卸資産
前払費用及び その他の流動資産	80,695	△9,518	△4,515	66,662		その他の流動資産
流動資産合計	1,442,729	—	△5,727	1,437,002		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	81,716					
建物及び構築物	816,312					
機械装置、工具器具備 品及び車両運搬具	1,567,291					
建設仮勘定	89,823					
減価償却累計額	△1,448,980					
小計	1,106,162	△5,098	3,770	1,104,834		有形固定資産
オペレーティングリー ス使用権資産	34,336	10,454	△397	44,393	A	使用権資産
有形固定資産合計	1,140,498					
投資及びその他の資産						
投資	34,154	8,457	235	42,846	A	その他の金融資産
無形資産	50,262	△5,356	—	44,906	A	無形資産
のれん	128,782	—	△3,676	125,106	B	のれん
繰延税金資産	21,798	—	3,701	25,499		繰延税金資産
その他の固定資産	32,016	△8,457	△11,605	11,954	C	その他の非流動資産
投資及びその他の資 産合計	267,012					
				1,399,538		非流動資産合計
資産合計	2,850,239	—	△13,699	2,836,540		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
短期借入金	1	210	—	211		社債及び借入金
買掛金	101,936	—	—	101,936		営業債務
未払給与及び賞与	45,760	△45,760			A	
未払税金	23,412	—	△1,668	21,744		未払法人所得税
未払費用及び その他の流動負債	116,457	△55,413	—	61,044	A	その他の金融負債
		—	686	686	E	繰延収益
		2,846	—	2,846	A	引当金
		88,121	135	88,256	A	その他の流動負債
オペレーティングリース負債（流動）	7,207	697	△60	7,844	A	リース負債
流動負債合計	294,773	△9,299	△907	284,567		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	109,913					
長期債務	1,099					
小計	111,012	—	—	111,012		社債及び借入金
退職給付引当金	64,739	4,007	△1,355	67,391	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	15,157	—	△1,461	13,696		繰延税金負債
オペレーティングリース負債（固定）	27,192	3,057	—	30,249		リース負債
その他の固定負債	9,809	△7,148	—	2,661	A	その他の金融負債
		404	13,351	13,755	E	繰延収益
		6,675	—	6,675	A	引当金
		2,304	1,164	3,468		その他の非流動負債
固定負債合計	227,909	9,299	11,699	248,907		非流動負債合計
負債合計	522,682	—	10,792	533,474		負債合計
(資本の部)						(資本の部)
株主資本						
資本金	69,444	—	—	69,444		資本金
資本剰余金	121,038	—	—	121,038		資本剰余金
利益剰余金	2,054,781	—	75,929	2,130,710	G	利益剰余金
有価証券未実現損益	△69					
年金負債調整勘定	△2,054					
為替換算調整勘定	181,299					
その他の包括利益 （△損失）累計額合計	179,176	△179,176				
		179,176	△100,401	78,775	C, F	その他の資本の構成要素
自己株式（取得原価）	△97,094	—	—	△97,094		自己株式
株主資本合計	2,327,345	—	△24,472	2,302,873		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	212	—	△19	193		非支配持分
資本合計	2,327,557	—	△24,491	2,303,066		資本合計
負債資本合計	2,850,239	—	△13,699	2,836,540		負債及び資本合計

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び預金	318,557					
短期投資	162,456					
小計	481,013	△11,607	—	469,406	A	現金及び現金同等物
有価証券	12,240	△12,240				
		43,014	—	43,014	A	その他の金融資産
売掛金	272,894					
貸倒引当金	△2,276					
小計	270,618	△261	△118	270,239		営業債権
棚卸資産	575,026	—	△394	574,632		棚卸資産
前払費用及び その他の流動資産	69,193	△18,906	34	50,321		その他の流動資産
流動資産合計	1,408,090	—	△478	1,407,612		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	85,649					
建物及び構築物	846,923					
機械装置、工具器具備 品及び車両運搬具	1,609,043					
建設仮勘定	135,966					
減価償却累計額	△1,529,644					
小計	1,147,937	△5,181	3,466	1,146,222		有形固定資産
オペレーティングリー ス使用権資産	40,261	10,193	△609	49,845	A	使用権資産
有形固定資産合計	1,188,198					
投資及びその他の資産						
投資	30,365	8,440	443	39,248	A	その他の金融資産
無形資産	44,387	△5,012	—	39,375	A	無形資産
のれん	126,839	—	△3,592	123,247	B	のれん
繰延税金資産	31,885	—	11,067	42,952		繰延税金資産
その他の固定資産	42,999	△8,440	△24,757	9,802	C	その他の非流動資産
投資及びその他の資 産合計	276,475					
				1,450,691		非流動資産合計
資産合計	2,872,763	—	△14,460	2,858,303		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
(負債の部) 流動負債						(負債の部) 流動負債
		60,534	—	60,534		社債及び借入金
買掛金	65,597	—	—	65,597		営業債務
1年以内償還社債	59,981	△59,981				
未払給与及び賞与	54,984	△54,984			A	
未払税金	14,184	△1,429	—	12,755		未払法人所得税
未払費用及び その他の流動負債	101,922	△42,065	—	59,857	A	その他の金融負債
		—	854	854	E	繰延収益
		2,859	—	2,859	A	引当金
		81,583	6,140	87,723	A, D	その他の流動負債
オペレーティングリース負債（流動）	6,929	668	132	7,729	A	リース負債
流動負債合計	303,597	△12,815	7,126	297,908		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	49,968					
長期債務	1,496					
小計	51,464	—	—	51,464		社債及び借入金
退職給付引当金	63,261	4,727	2,263	70,251	C	退職給付に係る負債
繰延税金負債	10,601	—	△1,570	9,031		繰延税金負債
オペレーティングリース負債（固定）	32,626	2,874	—	35,500		リース負債
その他の固定負債	8,738	△6,031	—	2,707	A	その他の金融負債
		355	18,738	19,093	E	繰延収益
		9,102	—	9,102	A	引当金
		1,788	1,517	3,305		その他の非流動負債
固定負債合計	166,690	12,815	20,948	200,453		非流動負債合計
負債合計	470,287	—	28,074	498,361		負債合計
(資本の部) 株主資本						(資本の部)
資本金	69,444	—	—	69,444		資本金
資本剰余金	121,116	—	—	121,116		資本剰余金
利益剰余金	2,186,040	—	60,218	2,246,258	G	利益剰余金
有価証券未実現損益	△49					
年金負債調整勘定	2,267					
為替換算調整勘定	157,187					
その他の包括利益 （△損失）累計額合計	159,405	△159,405				
		159,405	△102,744	56,661	C, F	その他の資本の構成要素
自己株式（取得原価）	△133,494	—	—	△133,494		自己株式
株主資本合計	2,402,511	—	△42,526	2,359,985		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	△35	—	△8	△43		非支配持分
資本合計	2,402,476	—	△42,534	2,359,942		資本合計
負債資本合計	2,872,763	—	△14,460	2,858,303		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	436,657	—	—	436,657		売上収益
営業費用						
売上原価	△256,492	△602	△414	△257,508	D	売上原価
販売費及び一般管理費	△60,878	△990	1,774	△60,094	D	売上総利益
研究開発費	△30,674	—	146	△30,528	D	販売費及び一般管理費
		2,816	△142	2,674	A, E	研究開発費
		△450	—	△450	A	その他の収益
営業利益	88,613	774	1,364	90,751		その他の費用
その他の収益（△費用）						営業利益
受取利息及び配当金	648	13,109	△751	13,006	A	金融収益
支払利息	△172	△1,768	1,444	△496	A	金融費用
為替差損益	12,000	△12,000				
その他（純額）	115	△115			A	
税引前四半期純利益	101,204	—	2,057	103,261		税引前四半期利益
法人税等						
法人税、住民税及び事業税	△22,695					
法人税等調整額	△3,403					
小計	△26,098	—	△1,205	△27,303		法人所得税費用
四半期純利益	75,106	—	852	75,958		四半期利益
非支配持分帰属損益	△95	—	△14	△109		四半期利益の帰属
当社株主に帰属する四半期純利益	75,201	—	866	76,067		非支配持分
						親会社の所有者

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S表示科目
四半期純利益 その他の包括利益（△損失）（税効果調整後）	75,106	—	852	75,958	C	四半期利益 その他の包括利益（税効果考慮後） 純損益に振り替えられないことのない項目
有価証券未実現損益	△26	26				
		—	△1,131	△1,131		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
年金負債調整額	△91	—	91	—		確定給付制度の再測定
		△26	26	0		純損益に振り替えられる可能性のある項目
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
為替換算調整額	77,032	—	△406	76,626		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益（△損失）計	76,915	—	△1,420	75,495		その他の包括利益（税効果考慮後）合計
四半期包括利益	152,021	—	△568	151,453		四半期包括利益
非支配持分帰属四半期包括利益（△損失）	△38	—	△13	△51		四半期包括利益の帰属
当社株主に帰属する四半期包括利益	152,059	—	△555	151,504		非支配持分
						親会社の所有者

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
売上高	1,686,796	—	—	1,686,796		売上収益
営業費用						
売上原価	△1,010,948	△914	△1,400	△1,013,262	C	売上原価
販売費及び一般管理費	△253,722	△412	△1,703	△255,837	C	売上総利益
研究開発費	△124,239	—	△421	△124,660	C	販売費及び一般管理費
		15,282	△5,819	9,463	A, E	研究開発費
		△3,649	△620	△4,269	A	その他の収益
営業利益	297,887	10,307	△9,963	298,231		その他の費用
その他の収益（△費用）						営業利益
受取利息及び配当金	6,512	2,481	△1,205	7,788	A	金融収益
支払利息	△335	△1,957	△1,044	△3,336	A	金融費用
為替差損益	992	△992				
その他（純額）	9,839	△9,839			A	
税引前当期純利益	314,895	—	△12,212	302,683		税引前利益
法人税等						
法人税、住民税及び事業税	△71,932					
法人税等調整額	10,432					
小計	△61,500	—	2,465	△59,035		法人所得税費用
当期純利益	253,395	—	△9,747	243,648		当期利益
非支配持分帰属損益	△295	—	△3	△298		当期利益の帰属
当社株主に帰属する当期純利益	253,690	—	△9,744	243,946		非支配持分
						親会社の所有者

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S表示科目
当期純利益 その他の包括利益（△損失）（税効果調整後）	253,395	—	△9,747	243,648	C	当期利益 その他の包括利益（税効果考慮後） 純損益に振り替えられないことのない項目
有価証券未実現損益	△6	6				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
年金負債調整額	4,230	—	△10	△10		確定給付制度の再測定純損益に振り替えられる可能性のある項目
		△6	14	8		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
為替換算調整額	52,873	—	445	53,318		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益（△損失）計	57,097	—	△8,864	48,233		その他の包括利益（税効果考慮後）合計
包括利益	310,492	—	△18,611	291,881		当期包括利益
非支配持分帰属包括利益（△損失）	△285	—	△2	△287		当期包括利益の帰属 非支配持分
当社株主に帰属する包括利益	310,777	—	△18,609	292,168		親会社の所有者

資本及び包括利益に関する注記

A. 表示組替

次の項目については、上記の調整表において表示組替を行った主な項目であり、資本及び包括利益への影響はありません。

- ①取得日から3か月を超えて満期日が到来する定期預金について、米国会計基準において「短期投資」に含めておりましたが、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ②IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」、「その他の金融負債」及び「引当金」を別掲しております。
- ③IFRSの表示規定に基づき、米国会計基準において区分掲記していた「未払給与及び賞与」について、「その他の流動負債」に含めて表示しております。
- ④IFRSの借手のリースの取り扱いに基づき、すべての重要な借手のリースについて使用権資産及びリース負債を認識し、「使用権資産」及び「リース負債」として表示しております。また、借地権の残高を「無形資産」から「使用権資産」へ組み替えております。
- ⑤IFRSの表示規定に基づき、「その他の収益」、「その他の費用」、「金融収益」及び「金融費用」を別掲しております。また、米国会計基準において「その他（純額）」として営業外損益に含めていた項目の一部を、これらの別掲した科目へ組み替えております。

B. のれん

米国会計基準では、のれんの減損テストについて、のれんを含む報告単位の公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較します。報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る場合、その報告単位に配分されたのれんの帳簿価額を限度とし、当該差額をのれんの減損損失として認識しております。

一方で、IFRSでは、のれんを含む資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過額は減損損失として認識されます。のれんを含む資金生成単位又は資金生成単位グループで発生した減損損失については、最初にのれんを減損し、残額がある場合にはその単位内のその他の資産に対して減損損失が認識されます。

移行日において、各資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損テストを実施した結果、回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、IFRS移行日において「のれん」の減損損失を認識しております。

C. 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として認識しております。その他の包括利益累計額に認識された金額は、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しております。また、確定給付負債または資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。確定給付年金制度が積立超過となる場合には制度からの返還または将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値が資産上限額となります。

D. 賦課金

米国会計基準では、賦課金に該当する固定資産税について、納付時点で認識しております。IFRSでは、当該賦課金について、「その他の流動負債」に計上し、債務発生事象が生じた時点で純損益として認識しております。

E. 政府補助金

資産に関する政府補助金について、米国会計基準では一括して収益認識しておりましたが、IFRSでは、「繰延収益」に計上し、関連資産の見積耐用年数にわたり規則的に純損益として認識しております。

F. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社は、当該免除規定を適用し、IFRS移行日における在外営業活動体の換算差額累計額の全額を利益剰余金に振り替えております。

G. 利益剰余金に対する調整

米国会計基準から I F R S への調整による利益剰余金への影響（税効果調整後）は次のとおりです。

（単位：百万円）

	移行日 (2022年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
のれん	△3,292	△3,292	△3,292
退職後給付	△9,613	△9,954	△17,049
賦課金	△4,297	△2,077	△4,217
政府補助金	△9,690	△10,876	△13,876
在外営業活動体の換算差額	104,324	104,324	104,324
その他	△2,374	△2,196	△5,672
合計	75,058	75,929	60,218

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、I F R S に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

17. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月8日に代表取締役社長 中島規巨及び取締役常務執行役員コーポレート本部本部長 南出雅範によって承認されております。

18. 追加情報

当社は、2023年5月23日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年9月30日（土曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2023年9月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	675,814,281株
今回の分割により増加する株式数	1,351,628,562株
株式分割後の発行済株式総数	2,027,442,843株
株式分割後の発行可能株式総数	5,229,000,000株

③分割の日程

基準日公告日（予定）	2023年9月14日（木曜日）
基準日	2023年9月30日（土曜日）
効力発生日	2023年10月1日（日曜日）

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	39.80円	26.52円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17億4,300万株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>52億2,900万株</u> とする。

③定款変更の日程

取締役会決議日	2023年5月23日（火曜日）
効力発生日	2023年10月1日（日曜日）

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

石井 尚志

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

美濃部 雄也

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

西田 幸平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四

半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。